



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月9日

上場会社名 木村化工機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6378

URL <https://www.kcpc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 取締役会長兼取締役社長 (氏名) 小林 康真

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門長 (氏名) 藤井 克祐 TEL 06-6488-2501

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	6,606	11.5	1,079	161.8	1,111	142.0	745	142.2
2024年3月期第1四半期	5,924	21.2	412	41.5	459	35.3	307	36.2

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 795百万円(71.7%) 2024年3月期第1四半期 463百万円(102.7%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2025年3月期第1四半期	37	63	—	—
2024年3月期第1四半期	15	61	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	34,270	—	17,730	—	—	51.7
2024年3月期	34,641	—	17,450	—	—	50.4

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 17,730百万円 2024年3月期 17,450百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2024年3月期	—	—	—	25.00	—	25.00
2025年3月期	—	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	18.00	—	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	10,600	△3.8	510	△33.2	540	△35.1	390	△30.0	19	72
通期	22,100	△10.4	1,330	△36.3	1,390	△36.9	1,020	△34.3	51	57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2025年3月期1Q	20,600,000株	2024年3月期	20,600,000株
2025年3月期1Q	793,628株	2024年3月期	793,628株
2025年3月期1Q	19,806,372株	2024年3月期1Q	19,721,097株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 2 ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
3. その他	11
(受注、売上及び受注残の状況)	11

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調で推移する一方で、ウクライナ・中東情勢の長期化および円安等の影響によるエネルギー価格・原材料価格の高止まりに加え、中国経済の先行き懸念および金融資本市場の変動等による影響により依然として先行き不透明な状況が続いております。

また、当社の業績に影響のある国内向け設備投資につきましては、堅調な企業業績を背景に企業の設備投資意欲は高まっているものの、資源・エネルギー価格の高騰による投資費用の増大、金利上昇の影響等から、慎重な姿勢が維持されました。一方で、慢性的な人手不足を背景とした省力化投資、情報化投資や研究開発投資、脱炭素に向けた環境対応投資等、景気の動向に左右されづらい投資を計画・実施する動きがみられる等、総じて底堅く推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、受注高は7,531百万円と前年同四半期に比べ1,343百万円の増加(+21.7%)、売上高は6,606百万円と前年同四半期に比べ682百万円の増加(+11.5%)となりました。

損益面につきましては、営業利益は1,079百万円と前年同四半期に比べ667百万円の増加(+161.8%)、経常利益は1,111百万円と前年同四半期に比べ652百万円の増加(+142.0%)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は745百万円と前年同四半期に比べ437百万円の増加(+142.2%)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① エンジニアリング事業

エンジニアリング事業につきましては、顧客の多くは老朽化した設備の更新が主となり新規の設備投資に対する慎重姿勢が維持される中、当社は得意とする脱炭素・循環型社会の実現に向けた省エネ化等の企画提案に注力したことに加え、本年4月には国産の持続可能な航空燃料(SAF※)の商用化および普及・拡大に取り組む有志団体「ACT FOR SKY」に加盟しました。

その結果、受注高は845百万円と前年同四半期に比べ62百万円の減少(△6.9%)、売上高は1,721百万円と前年同四半期に比べ851百万円の減少(△33.1%)となり、セグメント利益(営業利益)は58百万円と前年同四半期に比べ84百万円の減少(△59.0%)となりました。

※「SAF」とは「Sustainable Aviation Fuel」の略で、バイオマスや廃棄物を原料とするカーボンニュートラルとなる持続可能な航空燃料のことです。

② 化工機事業

化工機事業につきましては、受注では、既存設備の大型定期修理・メンテナンス工事は計画どおりに推移し、これに加え、新製品の開発等、成長戦略を見込んだ新設工事の受注もありました。売上では、既受注案件の工事が予定どおりに進捗したことに加えて追加工事もあり、前年を上回りました。

その結果、受注高は3,857百万円と前年同四半期に比べ583百万円の増加(+17.8%)、売上高は3,370百万円と前年同四半期に比べ893百万円の増加(+36.1%)となり、セグメント利益(営業利益)は543百万円と前年同四半期に比べ278百万円の増加(+105.2%)となりました。

③ エネルギー・環境事業

エネルギー・環境事業につきましては、安全審査が終結した原子力発電所の再稼働に向けた業務、核燃料サイクルに関連する青森県六ヶ所村でのMOX燃料加工工場の竣工に向けた新規規制基準対応業務や仕様変更に伴う追加工事の受注および売上、前年度から取り組んでいた核物質防護に係る設備の受注に向け注力しました。

その結果、受注高は2,828百万円と前年同四半期に比べ822百万円の増加(+41.0%)、売上高は1,514百万円と前年同四半期に比べ640百万円の増加(+73.3%)となり、セグメント利益(営業利益)は477百万円と前年同四半期に比べ472百万円の増加(+%)となりました。

なお、当社グループは、通常の営業形態として、年度末に完成する工事の割合が大きいため、各四半期の生産、受注及び販売の状況の間に著しい相違があり、四半期毎の業績に季節的変動があります。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資 産)

流動資産は 24,662百万円と前連結会計年度末に比べ 508百万円の微減 ($\Delta 2.0\%$) となりました。

固定資産は 9,608百万円と前連結会計年度末に比べ 137百万円の微増 ($+1.5\%$) となりました。

この結果、総資産は 34,270百万円と前連結会計年度末に比べ 370百万円の微減 ($\Delta 1.1\%$) となりました。

(負 債)

流動負債は 12,705百万円と前連結会計年度末に比べ 683百万円の減少 ($\Delta 5.1\%$) となりました。

固定負債は 3,835百万円と前連結会計年度末に比べ 32百万円の微増 ($+0.9\%$) となりました。

この結果、負債合計は 16,540百万円と前連結会計年度末に比べ 650百万円の微減 ($\Delta 3.8\%$) となりました。

(純資産)

純資産合計は 17,730百万円と前連結会計年度末に比べ 280百万円の微増 ($+1.6\%$) となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は 51.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期第2四半期(累計)及び通期の連結業績予想につきましては、2024年5月10日公表の業績予想から変更はありません。

なお、上記の予想は、本資料の公表日現在において入手可能な情報や予測等に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想値と大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,358	8,339
受取手形、売掛金及び契約資産	14,086	12,273
電子記録債権	522	1,993
仕掛品	1,686	1,631
原材料及び貯蔵品	43	40
その他	490	402
貸倒引当金	△17	△17
流動資産合計	25,170	24,662
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,711	1,750
機械装置及び運搬具（純額）	201	216
工具、器具及び備品（純額）	114	112
土地	3,657	3,657
リース資産（純額）	42	40
建設仮勘定	27	36
有形固定資産合計	5,753	5,812
無形固定資産	34	45
投資その他の資産		
投資有価証券	2,152	2,237
退職給付に係る資産	975	980
繰延税金資産	486	466
その他	71	68
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	3,682	3,750
固定資産合計	9,470	9,608
資産合計	34,641	34,270

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,936	1,811
電子記録債務	3,925	4,136
短期借入金	552	515
リース債務	20	20
未払法人税等	572	388
前受金	4,075	4,122
賞与引当金	578	175
役員賞与引当金	1	—
工事損失引当金	6	9
完成工事補償引当金	132	133
その他	585	1,391
流動負債合計	13,388	12,705
固定負債		
長期借入金	1,030	920
リース債務	25	23
役員株式給付引当金	394	480
長期末払金	56	56
退職給付に係る負債	1,226	1,253
資産除去債務	44	55
再評価に係る繰延税金負債	970	970
その他	55	75
固定負債合計	3,803	3,835
負債合計	17,191	16,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,030	1,030
資本剰余金	128	128
利益剰余金	13,369	13,599
自己株式	△509	△509
株主資本合計	14,018	14,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	868	928
繰延ヘッジ損益	0	—
土地再評価差額金	2,200	2,200
退職給付に係る調整累計額	362	352
その他の包括利益累計額合計	3,431	3,481
純資産合計	17,450	17,730
負債純資産合計	34,641	34,270

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	5,924	6,606
売上原価	4,889	4,833
売上総利益	1,034	1,772
販売費及び一般管理費	622	693
営業利益	412	1,079
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	31	36
為替差益	10	5
受取賃貸料	2	2
その他	4	2
営業外収益合計	49	46
営業外費用		
支払利息	1	12
支払手数料	0	0
固定資産除却損	—	1
その他	0	0
営業外費用合計	2	14
経常利益	459	1,111
税金等調整前四半期純利益	459	1,111
法人税等合計	151	366
四半期純利益	307	745
親会社株主に帰属する四半期純利益	307	745

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	307	745
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	160	60
繰延ヘッジ損益	1	△0
退職給付に係る調整額	△6	△10
その他の包括利益合計	155	49
四半期包括利益	463	795
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	463	795

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理の適用)

・税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

・報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	エンジニア リング事業	化工機事業	エネルギー ・環境事業	計				
売上高								
一時点で移転される財又は サービス	646	1,818	195	2,660	—	2,660	—	2,660
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	1,926	658	679	3,264	—	3,264	—	3,264
顧客との契約から生じる 収益	2,573	2,477	874	5,924	—	5,924	—	5,924
外部顧客への売上高	2,573	2,477	874	5,924	—	5,924	—	5,924
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	63	—	69	—	69	△69	—
計	2,579	2,540	874	5,994	—	5,994	△69	5,924
セグメント利益	142	264	4	412	—	412	—	412

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益(合計)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

・報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	エンジニア リング事業	化工機事業	エネルギー ・環境事業	計				
売上高								
一時点で移転される財又は サービス	682	2,871	346	3,900	—	3,900	—	3,900
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	1,038	499	1,167	2,705	—	2,705	—	2,705
顧客との契約から生じる 収益	1,721	3,370	1,514	6,606	—	6,606	—	6,606
外部顧客への売上高	1,721	3,370	1,514	6,606	—	6,606	—	6,606
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	92	—	106	—	106	△106	—
計	1,735	3,462	1,514	6,713	—	6,713	△106	6,606
セグメント利益	58	543	477	1,079	—	1,079	—	1,079

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益(合計)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	63百万円	63百万円

(注) のれんの償却額は、のれんが計上されていないため、ありません。

3. その他

(受注、売上及び受注残の状況)

期別 セグメント	前第1四半期連結累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年6月30日		当第1四半期連結累計期間 自 2024年4月1日 至 2024年6月30日		前連結会計年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(受注高)						
エンジニアリング事業	908	14.7	845	11.2	7,421	32.1
化工機事業	3,273	52.9	3,857	51.2	10,786	46.7
エネルギー・環境事業	2,005	32.4	2,828	37.6	4,887	21.2
合計	6,187	100.0	7,531	100.0	23,095	100.0
(売上高)						
エンジニアリング事業	2,573	43.4	1,721	26.1	7,453	30.2
化工機事業	2,477	41.8	3,370	51.0	11,872	48.1
エネルギー・環境事業	874	14.8	1,514	22.9	5,344	21.7
合計	5,924	100.0	6,606	100.0	24,670	100.0
(受注残高)						
エンジニアリング事業	7,867	28.4	8,624	32.2	9,500	36.7
化工機事業	6,115	22.1	4,719	17.6	4,233	16.4
エネルギー・環境事業	13,699	49.5	13,424	50.2	12,111	46.9
合計	27,682	100.0	26,769	100.0	25,844	100.0

(注) 輸出状況	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		前連結会計年度	
輸出関係売上高(百万円、%)	73	1.3	181	2.8	535	2.2
エンジニアリング事業	57	1.0	44	0.7	510	2.1
エネルギー・環境事業	16	0.3	136	2.1	25	0.1

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月8日

木村化工機株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人
大阪事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池上由香

指定社員
業務執行社員 公認会計士 稲積博則

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている木村化工機株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。